

## 現地調査(四国ブロック)の概要

---

【実施日】 平成31年3月25日、26日

【調査先】 ◆ 香川県高松市  
◆ 徳島県美馬市  
◆ 徳島県神山町

# 調査先概要

## 香川県高松市（平成31年3月25日）

- ◎ 高松市役所 ※高松市、香川県から同時にヒアリング

〔対応者〕高松市長、市民政策局長、  
市民政策局次長（政策課長事務取扱）、  
長寿福祉部長（長寿福祉課長事務取扱）、  
都市整備局次長（都市計画課長事務取扱）、  
総務局参事（総務局次長事務取扱）、  
総合教育センター所長 ほか

〔主なヒアリング事項〕

- ・ 在宅医療
- ・ まちづくり
- ・ 連携中枢都市圏
- ・ スマートシティ
- ・ 教育ICT など

- ◎ 香川県庁

〔対応者〕香川県医務国保課長、都市計画課長ほか

〔主なヒアリング事項〕

- ・ 遠隔医療
- ・ 都市計画 など

- ◎ 香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）

〔対応者〕香川県就職・移住支援センター所長

〔主なヒアリング事項〕

- ・ 地方版ハローワークの現状と課題 など

## 徳島県美馬市（平成31年3月26日）

- ◎ 美馬市木屋平総合支所

- ◎ NPO法人こやだいら

※ 木屋平複合施設にてヒアリングした後、施設内の診療所  
や買い物支援センター、コンビニの移動販売等を視察

〔対応者〕美馬市木屋平総合支所長、  
NPO法人こやだいら理事長 ほか

〔主なヒアリング事項〕

- ・ 小さな拠点
- ・ 公共私連携 など

## 徳島県神山町（平成31年3月26日）

- ◎ 徳島県庁

- ◎ 神山町役場

- ◎ NPO法人グリーンバレー

※ 神山バレー（サテライトオフィス）にてヒアリングした後、更  
に3箇所のサテライトオフィスを視察し、企業と意見交換

〔対応者〕徳島県新未来創造担当室長、  
神山町副町長、総務課長、  
NPO法人グリーンバレー理事 ほか

〔主なヒアリング事項〕

- ・ サテライトオフィス など

# 現地調査での主な意見（香川県・高松市①）

## 【在宅医療・介護連携（高松市）】

- H22から香川県が在宅医療推進のために実施していた医療介護連携事業をH26に高松市が引き継ぎ、H26. 9に「高松市在宅医療連携会議」を設置して、在宅医療・介護関係者の情報共有と連携の強化に向けた関係団体の連絡調整を実施。具体的には、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協議会、老人福祉施設協議会、医療ソーシャルワーカー協会などに入ってもらっている。
- 同会議の下には、退院支援・医療介護連携部会、コーディネーター養成研修部会、多職種連携研修部会等の部会を設置
- 在宅医療・介護連携推進事業や地域包括ケアは、総じてかなり分厚い仕組みに見える。こうした充実した仕組みが2040年まで持つという見通しを持っているか。
- 2040年は未知の世界。当面は、今できることに取り組むことが大切だと考えており、医師会等とも連携して在宅医療を増やし、ネットワークを作っていきたい。
- 市民からの在宅医療支援センター相談件数は把握しているのか。
- 周知は進めているが、現状月10数件の利用となる。最初は医療機関からの相談も多かったが、市民からの相談も増えてきている。
- 在宅医療を進めるに当たっての障害は何か。
- 医療と介護の連携や、在宅医の確保など、様々なことが連携しないと在宅医療は進みづらい。そのため、今取り組んでいる事業と関係機関等をどうつなげていくかが課題。
- 医療・介護の連携に当たって、介護を中心に置くパターンと医療を中心に置くパターンがあり、高松市の場合は医師会を中心にしているように見えるが、その理由は何か。
- 介護については、在宅介護と施設入所をバランス良くということで進めている。多職種連携において、在宅医療部分との連携が進んでいなかったのが、在宅医療介護連携推進会議で話し合い、現在の形となった。医療、看護、介護の多職種間で顔が見える関係にしたいと考えている。
- 在宅医療・介護連携の計画は、人口変化によるニーズ変化も意識しているのか。それとも、現状の対応で手一杯で、そこまで考えられていないのか。
- 2040年頃に高齢者人口がピークを迎えるというのは大きな課題だが、まだ現状の対応で手一杯という状況である。対象者が増えてきたときにどこまで対応できるかの役割分担をもう一度考えなければならない。

## 現地調査での主な意見（香川県・高松市②）

### 【遠隔医療（香川県）】

- H15. 6に、県が全国初の全県的な医療情報連携システム「かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)」をスタート(事業主体は、H20に県から無償譲渡を受けた県医師会)
- 県内の医療機関間で、画像を含む患者データをメールのように簡単に送受信でき、いわゆる読影依頼だけでなく、患者紹介やその経過の共有、高度検査機器の共同利用等が可能
- H25・26年度に、県内中核病院のカルテなどの患者の診療情報を共有化する「かがわ中核病院医療情報ネットワーク」を整備し、K-MIXと連携させて、中核病院の患者の診療情報を病院間でやり取りし、治療に役立てる機能を追加した「かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX+)」を構築
- アレルギーや禁忌情報の共有や、検査等の重複実施の抑制が実現
- かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX+)について、デメリットや利用者の抵抗はあるのか。
- 個人情報なので患者の同意があった情報のみがやり取りされる。同意されないケースもある。
- かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX+)は月額7000円の利用率とのことだが、それで新しい開発も含めて賄っていけるものなのか。どういうバランスを見て利用率を考えているのか。
- 今後、どういう内容・スペックにするかはまだ決まっておらず、それに応じて利用率も変わり得る。香川県は、全国初の全県的な医療連携情報システムを整備したが、後発組の方がクラウドを活用して安くなっている。
- 導入した医療システムの費用対効果は計っているのか。
- 実際にどれだけ労働時間を削減できたか等の分析はまだできておらず、これからの課題である。システム更新する段階でも、費用対効果の面での精査をしながら、こういった機能を持たせるかの検討が必要である。
- 医療情報ネットワークについては全都道府県で同じシステムを使っているのか。
- 各地域でベンダが異なり、各県ごとにベンダに委託してシステムを構築している。厚生労働省では、その各県ごとのネットワークをつなぐ全国的なネットワークを考えている。

# 現地調査での主な意見（香川県・高松市③）

## 【都市計画（香川県）】

- 香川県では、H16. 5に線引きを廃止した。その理由は、市街化区域（線引き）から市街化調整区域（線引き）を飛び越えて非線引き都市計画区域や都市計画区域外に人口が移動し、かえって健全な都市圏の形成を阻害していると考えられたため。市街化調整区域（線引き）の自治体からも線引き廃止の要望が出た。
- H32には、各都市計画区域マスタープランの改定を予定している。
- 線引きを廃止したことで狙い通り市街地からの人口流出を食い止められたのか、かえってスプロールになったのか。
- 丸亀市の都市計画区域外は全国的に有名で、そこで人口が増えていた。線引きを廃止したことで、より市街地寄りの、旧市街化区域（線引き）と旧市街化調整区域（線引き）の境目で人口が増えている。中心が寄ったのは良いことだと思うが、周囲の土地が安いので、いずれにせよスプロール化は進んでいる。実態として、住居系と農業系が混在している状況を生み出している。
- H16の見直しにおいて、都市計画区域外を都市計画区域に編入したのであれば、線引きを廃止しなくても良かったのではないか。
- 都市計画区域外を編入することは、すなわち調整区域に編入することであり、自治体はそれを望まず、あくまでも、線引き廃止を要望していた。区域を拡大し、線引き制度に代わって新たな土地利用コントロールの対象範囲を広げたが、課題が生じているのは事実。

## 【立地適正化計画・中心市街地活性化計画・公共施設等総合管理計画（高松市）】

- 立地適正化計画の中では、コンパクト・プラス・ネットワークを掲げており、公共施設の統廃合等により、コンパクトで都市経営が効率化された持続可能なまちづくりを行うとともに、公共交通による各拠点間等の移動を円滑にすることを目指している。
- コンパクトシティを進めるため、居住誘導区域を小さくしていくことを考えているのか。
- 昨年3月に策定した現行計画において、用途地域の大半を居住誘導区域と設定しているが、毎年進行管理を行いながら概ね5年毎に計画の検証を行うものとしており、その検証結果に対する関係審議会等の意見を踏まえる中で、必要に応じて方向修正や計画見直しの検討を行う。
- 居住誘導区域外での開発行為等は届出が必要とのことだが、届出があれば区域内に誘導するのか。
- できるだけ居住誘導区域内にとお願いするものの、届出が出されたら受理している。今後、区域内への居住誘導策、区域外における住居系開発の規制策・農業振興策など総合的なパッケージとして居住誘導が図られるよう検討しているところ。

# 現地調査での主な意見（香川県・高松市④）

## 【連携中枢都市圏（高松市）】

- 高松市を連携中枢都市として、3市5町で、「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」を形成。香川県の人口・面積の約6割を占めている。具体的な連携事業としては、がん検診の広域化やデータ利活用型スマートシティ推進事業、地域包括支援センター運営事業など。
- 連携事業については、廃止もあるのか。スクラップアンドビルドを前提としているのか。連携事業は柔軟に変えられるのか。
- 費用対効果について定期的に評価をしているので、廃止もある。ただ、廃止と言っても、他事業への統合等、発展的な見直しもある。連携協約では大枠だけを定めているため、その中で個々に何を行うかは柔軟に対応できる。
- 一般に、連携を議論する際には、海を隔てた島をどうするかという問題がある。瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の中に島が入っているが、特別な取扱いをしているか。
- 離島について特に何かに配慮しているわけではない。ただ、全ての事業で全ての市町が連携しているわけではなく、連携の対象外となるケースもある。連携している内容としては、月に1回、高松市の図書館のバスが直島町まで走ったり、離島で急患が出たとき等に高松市の救急艇が向かったりしている。
- こうした広域連携から、新たな広域連合・一部事務組合等が生まれることはあり得るか。
- 行政の合理化にはまだ至っていない。連携による生活関連機能サービスの向上が主となっている。小規模な自治体の特性も考慮しながら連携を進める必要があるため、広域連携を結んだとしても、行政の合理化まで行くのは難しいと考えている。
- システムの共同化しようという話はあるのか。
- 将来的には共同化できれば効率化が図れるのではないかと考えているが、共通認識を図っていくところから進めることが必要。高松市にデータ連携基盤があるので、こうしたものを他の市町と共有していきたい。
- 周辺市がサービス提供主体になり、高松市が受益者になっているような例もあるか。
- 基本的には高松市がサービス提供主体となっている。子育てのファミリーサポートセンターは高松市、三木町、綾川町が共同で実施しており、例えば高松市民が三木町会員にサポートをお願いすることも可能という例はある。
- 市町ごとの費用負担はどうなっているのか。
- 事業ごとにそれぞれの担当課が協議している。
- 各市町の議会との関係はどのようなものか。
- 広域連携・広域行政を進めていく必要性については、それぞれの議会にも理解してもらっている。

# 現地調査での主な意見（香川県・高松市⑤）

## 【スマートシティ－ICT・データの活用－（高松市）】

- 高松市では、IoT共通プラットフォーム（データ連携基盤）を構築し、産学民官による「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携し、データ利活用による地域課題の解決を推進。
- 具体的な取組としては、福祉分野でウェアラブル端末による認知症高齢者等の見守り、地域における事故予防を行ったり、交通分野でドライブレコーダの記録を分析し、ヒヤリハット発生地点の特定を行ったりなど。
- 保育施設の入所選考にAIを活用し、これまで人手による選考事務処理時間が約600時間掛かっていたのが、約50秒で完了。これにより、市民サービス向上（結果通知までの時間短縮、公平・正確な入所選考の実現、削減できた業務時間を活用して入所保留になった申請者へのよりきめ細かな対応）や働き方改革を実現。
- スマート自治体の取組で効果として生じた余剰資源（予算、人員等）を新たな分野に投資していきたい。
- ICT活用は試行錯誤しながら、実施につながるが多々あるので、実証事業等については、自治体の創意工夫を推し進めるよう支援をお願いしたい。
- 高松市では、何件くらい保育所申込があり、何件が漏れるのか。
  - 4月の入所が多くて、2300～2400件。待機児童は、100人を切るくらい。
- 今後、子どもが減ればこうしたAIは必要なくなるのか。どういう局面でAIが必要になると考えているか。
  - 回答は難しいが、このAIについては、来年度以降本格導入したいと考えているが、スマートシティ全体で言えば、福祉などは今後も重要であり続けると考えている。

## 【スマートシティ－教育ICT活用－（高松市）】

- 高松市ICT教育推進計画では、目標に「ICTを活用した新しい時代に必要な資質・能力の育成」を掲げているが、教員のICT活用能力とICT環境がないと、絵に描いた餅になってしまう。
- 統合型校務支援システムは100%の小中学校に導入しており、自宅からクラウドサーバにアクセスして自宅で業務できるテレワーク環境が実現している。
- 電子黒板を入れても、数が足りないと使う教員と使わない教員の二極化が生じてしまうので、学年単位で各教室1台入れられるようにしている。

## 現地調査での主な意見（香川県・高松市⑥）

### 【高松市長との意見交換（高松市）】

- 連携中枢都市圏は、首長のイニシアチブが重要とよく言われるが、政治家としてのイニシアチブをどう取ったのか。
  - 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏は、定住自立圏から始まっている。H17・H18に周辺6町を編入合併したが、合併できなかったのが三木町と綾川町。これからの人口減少が始まる中で、広域連携が必要であると考え、私自身が近隣5町をそれぞれ訪問して、首長に定住自立圏をしようと言った。その際、高松市が中心だと合併に向かうのではないかという懸念もあったため、合併を前提としないことをきちんと文書で書いて説得した。その後、さぬき市、東かがわ市についても人口減少問題に対する危機感から、定住自立圏に加わった。定住自立圏時代から、首長と議長からなる広域連携推進委員会を作り、そこで各年度の方針や連携事業などを決めており、比較的良好に進んでいる。人口が圧倒的に多いので、高松市が中心になることに周辺市町も違和感はないが、合併には警戒感がある。
- 周辺市町の首長の交代はあったか。
  - 交代はあったが、基本的には高松を中心とした広域行政を一緒にしていこうというのは変わらない。
- 多くの自治体において、コンパクトシティと中山間地域への対応というのは共通の課題だと考えるが、今後、人口減少・高齢化は所与のものだと前提にすると、コンパクトシティを進めながら中山間地域への対策を進める上で、最も大切と考えているものは何か。具体的な方策と、広域連携の視点も含めてお答えいただきたい。
  - H19に市長に立候補したときのマニフェストの一丁目一番地が中心市街地活性化であり、その中では、多核連携型コンパクト・エコシティという構想を掲げた。これは、中心市街地は中心市街地として大きな核、それ以外のところも、各地域で、昔、町だったところを小さな核として、それぞれの諸機能を残して集約していくという考え。その上で、大きな核と小さな核を基本的には公共交通でつないでいこうという今で言うコンパクト・プラス・ネットワークの考え方で進めてきた。
  - 一番大きな反発は、郊外の切捨てではないかという議論。しかし、今までのように駐車場付きの大型スーパーを誘致して全体活性化と言っても、確実に高齢化し、交通弱者は増えるので、そのような街づくりは、車が利用できない人が増えれば全部が衰退する。そうすると買い物難民は今よりもっとひどい状況になる。そのため、中心市街地市街地を中心に活性化していくこととしている。

# 現地調査での主な意見（香川県・高松市⑦）

- 郊外は開発ができなくなるではないかという批判に対しては、こうした核と鉄道やバスを繋ぎ、面的な利便性を確保してコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めようと考えている。
- 公共交通は放っておいたら衰退するのは当然。そのため、公共交通利用促進条例を制定し、交通系ICカードを利用することで駅でのバス乗り換えが100円割引になるようにしたり、70歳以上の方向けの運賃を全て半額にしたりして、公共交通の利用を促進し、公共交通の好循環を作って行こうとしている。そうすることで郊外までの路線も残るし、郊外の住民も町で買い物ができる。そのため、コンパクトな街づくりはむしろ郊外を活かすまちづくりだと説明してきた。まだ不十分のところもあるが、方向性は間違っていないと考えている。

○ スプロールをこれ以上進めないためにどうすればいいか。

- なかなか難しい。道路事業や街路事業など計画してやってきたが、人口減少を想定する前の時代の取組である。そのため、計画を変えながら、昔はここに道を通す必要があったが今は要らないのでやめましょうというところまで持って行って初めて実現するが、そこまでは行っていない。今回できた立地適正化計画はかなり厳しく、居住誘導地域外には立地を制限するもの。すぐには効果が出ないが、20年後、30年後を見据えればそうした取組が必要。

## 【地方版ハローワーク(香川県)】

- 利便性の高いサンポート高松地区に、H29. 4に県内企業の人材確保拠点として新しく移転し、オープンした。最近の高い有効求人倍率は、景気が拡大していると考えれば良いことだが、県内企業の人材確保が厳しく、困っている。
- 香川県では、大学進学者の8割が県外大学に進学し、県内にどのような会社があるかを十分知らないまま、県外にそのまま就職してしまう。県外に進学した学生は、香川県に戻っても県内に仕事はないと思い込んでいる。
- 国のハローワークとの差別化のため、こちらでは正規雇用・正社員求人のみを扱っている。求職者対応のスタッフは全員キャリアコンサルタントの資格を持っており、県が運営する求人サイト「ジョブナビかがわ」を活用して、企業の採用ニーズに即して、企業と学生・求職者をマッチングできるようにしている。
- また、ジョブナビ香川というサイトをH30. 4から運営している。
- 今年度は、2月末までの成果(就職決定者数)は216人。
- 大きな課題は、「ワークサポートかがわ」や「ジョブナビかがわ」等を知ってもらうのが難しいということ。
- H29. 11に開設した「インターンシップナビかがわ」は、官公庁も含めて幅広く、24時間いつでもインターンシップの申込みができるサイト。約140事業所と学生500人が登録しており、このサイトを通じて270件が成立。

## 現地調査での主な意見（香川県・高松市⑧）

- 県内企業がインターンシップに少しでも着手しやすいよう、企業向けのインターンシップセミナーもしている。
- そのほか、合同就職面接会、学生向けの企業見学バスツアーを行っている。その際には、少しでも関心を持ってもらうよう、「地元貢献」コース、「香川から世界」コースなど、テーマを設けて行っている。
- 学生は、香川県に就職しようにも相談する場所も知らない。県内企業を知らずにいる人にどう知ってもらうかが課題。
- 県外に進学した学生にもプッシュ型で県内就職を促しているのか。
- 待っていても状況は改善しないので、ワークサポートかがわだけでなく、県の東京事務所・大阪事務所が大学のキャリアセンターを訪れて県内企業の広報・周知をしている。県内出身学生が5～10人でもいれば訪問している。
- 国のハローワークや民間の就職活動サイトでなく、県だからこそできることは何か。
- 県内企業は採用のための費用をあまり割けない。県の就職活動サイトでは、県内企業の負担はない。ハローワークとは言え、就職支援というより、県内企業支援に軸足を移している。
- より多くの人に就職してもらうために、県内企業を指導しているのか。
- 県の労働政策課のほうで働き方改革を進めている。また、求職者や学生が企業の求人内容の何を見ているかは、伝える機会があるときには企業に伝えている。
- 県内の企業の給与水準はどのようなものか。
- 低い。そこが県内就職のネックになることがある。生涯の生活コストを考えれば、大都市で就職するのと比べて悪くないと思うが、どうしても初任給の額だけを見てしまう。
- 最近の学生はどのような手段で就職先を探すのか。
- ネットで探す。キャリアセンターですら利用しないことが増えている。リクナビ・マイナビも利用せずに就職活動することも増えてきており、ワークサポートかがわが入り込むにあたっては、厳しい状況である。企業が学生に接触する機会が減り、ハードルが高くなる一方。かつて就職が厳しかったときは、就職活動イベントでブースに企業が座っていたが、いまやブースに学生が座り、企業側から売り込むケースもあるようだ。
- 県内の大学・高専に進学した学生は県内に就職するのか。
- 県外就職が増えている。キャリアセンターに聞くと、これまで付き合いのなかった県外企業が学生を取りに来ている。
- 国のハローワークとはどのような連携をしているのか。
- 求職者の状況に応じて正社員としての就職が厳しそうであれば国のハローワークを勧める。

# 現地調査での主な意見（美馬市①）

【小さな拠点(木屋平複合施設)】 ※ 「→」は特記のない限り美馬市

- これまで総合支所(旧木屋平村役場)、老人福祉センター、公民館、国保診療所、歯科診療所、薬局、郵便局、JAが点在し、住民にとって非常に不便だった。
- そこで、行政、医療・福祉、商業等の日常生活に必要なサービスが住まいの身近で提供できる拠点づくり(「小さな拠点」)を行った。これにより、地域住民に対する様々な公益サービス機能を維持するとともに、高齢者への移動負担の軽減を図るため、既存公共施設の集約化によるワンストップサービスを実現。
- 具体的には、廃校により遊休化している旧木屋平中学校を市の行政窓口、地域交流施設、医療施設及び商業施設を含む複合施設として改修。
- 一方、施設内の買い物支援センターは、品揃えの充実について住民から意見が出ており、今後新たな取組をする予定。
- また、大手コンビニチェーンと協働し、移動販売による買物支援も行うこととした。当初は市の直営を考えていたが、市からも運営補助を出した上でコンビニチェーンにお願いして運行できている。1日あたり10万円の収入がないとやっていけないとのことだったが、最近はずまず利益が上がっており、10万円を超えることもある。遅い時間帯だと物が少ないという不満も出るくらい。
- 移動販売による買物支援と施設内の買い物支援センターは別事業なのか。
  - 全く別物。買い物支援センターはJAと商工会が主体で、JAで扱っているようなもの(米、植物の種、農業用の靴、殺鼠剤など)。食品も扱ってほしいと要望している。それに対し、コンビニチェーンの移動販売では加工品やレトルト食品、牛乳も運んで来てくれる。
- 施設はNPOが運営をしているのか。
  - 市が運営している。

## 現地調査での主な意見（美馬市②）

- 住民は分散しているが、ここに出て来ることは便利と思っているのか。
- すごく便利とまでは思っていないのではないか。ただ、高齢者を含め、自家用車を持っているので何とかなっている。市が穴吹から川上まで1日3往復市営バスを運行しているほか、NPO法人の過疎地有償運送事業もある。
- (NPO法人こやだいら)複合施設ができる前は、郵便局も診療所も点在していたので、車を持たない高齢者にとっては、バスの時間も合わせないといけないし、1日がかかりだった。特に冬場は大変だった。1箇所のできるのは住民にとってはとてもありがたい。
- 施設の利用者アンケートを見れば、施設に来れば必ず複数施設を回っている。
- 診療所の医師はどのように確保しているのか。
- 県に依頼している。自治医科大学出身の医師に来てもらっている。

## 現地調査での主な意見（美馬市③）

【NPO法人こやだいら】 ※ 「→」はNPO法人こやだいら

- 当地域は山間部にあり、山の上が古い集落で、下の国道沿いが新しい集落である。災害時は下の地域の方が遭いやすいというのもあり、下の国道沿いの地域に集落を集めるとするのは現実的でない。
- 限界集落と言われ、以前と比べて人口が大幅に減少したと言われているが、もっと昔に遡ればもっと人口は少なかったもので、それほど気にすることはないと考えている。
- しかし、高齢者の移動手段が課題になっている。合併前は、車が運転できない高齢者のために村が補助して買い物や受診のためにタクシー送迎を行っていたが、合併時の行財政改革で廃止された。
- しかし、公共交通機関で動こうにも最寄のバス停まで1～3kmという状況なので、それでは困るということで、住民主導で、NPO法人を中心に過疎地有償運送事業を行う今の仕組みを作った。
- 地域の課題の把握方法は1年又は2年に1度のアンケート調査。その中で出て来た課題の解決策をNPO法人で提案したりしている。
- 最大の課題は、活動を継続して行けるかということ。10年くらいは持つと考えているが、地域全体も高齢化し、組織も高齢化している。高齢化の結果、住民がいなくなれば、私たちの活動も終わりと考えている。
- 初年度のH19からH30まで年度で黒字経営をしている。収入は住民の会費（年間1000円）や、業務の対価で賄っている。送迎だけで捉えれば、これだけで経営はできない。過疎地有償運送事業、地域おこし事業、農林業作業支援事業、防災活動事業、高齢者生活支援事業、清掃活動事業、自然保護活動事業の7事業を行っている。事業別に見れば黒字事業も赤字事業もあるが、差し引きすれば全体で年間40万円から60万円程度の黒字。補助金はなく、自分たちで経費を賄うのが基本。
- 活動を継続するための人材の確保策としては、行政の退職した人に入ってもらっている。
- 行政は行政、NPOはNPOということではなく、全体で取り組んでいかないといけない。700人くらいの小さな集落なので、ちょうど運営しやすい規模。行政で時間が掛かる事項がNPO法人ではスピーディに解決できることがある。行政でできないことも我々でしていく。
- 行政に期待することとしては、NPO法人の活動内容の理解と、社会貢献に対しての位置付け。行政としても、「NPO法人で適当にやってくれ」ではなく、ともに取り組み、スムーズに活用してもらうことが必要

## 現地調査での主な意見（美馬市④）

- 黒字になっているのはどの事業か。
  - 高齢者生活支援事業。社会福祉協議会から委託を受け、老人福祉施設の管理を行っている。
- NPO法人こやだいらの理事長の前職は何か。
  - 美馬市の職員だった。合併前は木屋平村の職員だった。
- 中国ブロックの視察で訪れた島根県雲南市波多地区では、地域自主組織が施設の管理を行っていたが、NPO法人こやだいらが施設の管理までは行っていないことは何らかの考慮があったのか。
  - 偶然の要素が大きい。NPO法人こやだいらは、過疎地有償運送事業から始まっている。合併前は診療所にタクシーで送迎する補助をしていたが、合併を機に認められなくなった。それでは困ると住民が始めたのが過疎地有償運送。それが地域に求められていたから生まれたのであって、市からこの事業をしてくれと言われたわけではない。施設管理については、現状でも課題が多いので、そこまで回らないと考えている。
  - 国交省が規制を緩和したお蔭でこうした活動ができるようになった。
  - 今の形があるのは合併のお蔭だと思っている。合併があって、タクシー送迎補助がなくなった結果、それがきっかけとなって住民が動き、過疎地有償運送事業が始まった。合併がなければずっとタクシー送迎補助が続き、結局予算が尽きたところで終わっているように思う。
- 会員339人は、全員その地区に住み、車を持っていて有償運送事業に従事できる人なのか。
  - そうではなく、地区の住民であろうがなかろうが、車を持っていようがまいが、入会は自由。会員以外はサービスを利用できないので、それで会員になることを促している。サービス提供については、過疎地有償運送以外は地域外の人でもできる。地域外から人が入ってくれるのもありがたいと考えている。
- 島根県雲南市波多地区では、地域自主組織には法人格が必要であり、かといってNPO法人であれば地域外から人が入ってきてしまうので新たな法人制度が必要だと言っていたが、どのような理由で今の法人形態を選んだのか。認可地縁団体も考えたのか。
  - 運営ができたならどのような法人格でも良いと考えていた。まず、過疎地有償運送事業をしたいというのがあり、それに加えて住民ニーズを踏まえて7事業を行うこととした。もともと12事業をしたかったが、知事認可が難しかった。7事業でもチェックが厳しかったが、今や申請すれば柔軟に認められるようになっていないのか。
- 行政はNPO法人の立ち上げ資金を出したのか。
  - 資金は出してもらっていない。前市長が補助金を廃止するときに道筋を付けてくれた。調整はしてもらった。

# 現地調査での主な意見（神山町①）

## 【NPO法人グリーンバレー】

- 地方や過疎地における課題は、雇用や仕事がないことだが、もっと言えば若い人に魅力のある仕事がないということである。
- 神山町における地域活性化はアリス人形の里帰り運動から始まった。1927年に米国から贈られた友好親善人形の里帰り運動を進めたアリス里帰り推進委員会が1992年に神山町国際交流協会となり、県の国際文化村プロジェクトに合わせて1997年に国際文化村委員会となり、それが2004年にNPO法人グリーンバレーとなった。
- 国際文化村委員会では「文化が経済を育む」というのを掲げていたが、20年前に蒔いた種が今、花開きつつある。地域づくりは、拙速で行うのではなく、自分で成果を見られなくても将来のことを考えるという姿勢が大切。
- 「アートによるまちづくり」では、著名な芸術家の作品を集めるという方法もあるが、神山町では資金が潤沢でなく、専門家もいなかったため、作品ではなく人に焦点を当て、制作に訪れるアーティストの滞在満足度を上げ、神山町の持つ「場の価値」を高めることとした。具体的には、自費滞在を希望するアーティストに対して、宿泊・アトリエ等のサービスを有償提供することによって、ビジネス展開を模索した。
- また、田舎ではアーティストは食べていけないことが分かり、クリエイターはもう少しビジネスに近いと、空き家を改修してクリエイターがお試し滞在できるオフィス兼住居を作った。
- そうした人の繋がりから、イギリス出身のデザイナーが、2005年9月に整備した光ファイバー網も活用して神山町にオフィスを構え、それがサテライトオフィスのはしりになった。
- その後も人の繋がりから、次々と移住者が増え、歯科診療所、ビストロ、ピザ屋、オーダー靴屋、総菜屋、かぼん屋などが次々とできた。新たな人の流れが地域内経済循環に繋がっている。
- 神山町では芸術家が起業者を呼び、それがサテライトオフィスを生み、ビストロ・ピザ屋等のサービス業を育てて、本丸の農業の振興に繋がっている。これが、本丸の農業から攻めると攻めあぐねてしまう。付加価値が生まれているのはサービス業であり、サービス業が外にあると、いくら農産物が売れても結局お金が域外に流出する。
- 人が移り住んでくる、還ってくる、留まることを選択するためには、地域に「可能性が感じられる状況」が不可欠であり、町職員と住民による官民混成チーム（「つなぐ委員会」）により神山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を作った。

## 現地調査での主な意見（神山町②）

- 長年の積み重ねの結果、地域活性化の成果が出ていると思うが、今の悩みは何か。  
→ この先どうなるのかと思っている。神山の農業は70～80代が支えている。神山町はいい流れができつつあるが、高齢化のスピードが勝ったらどうなるのかと思っている。
- 神山町創生戦略を作った「つなぐ委員会」の年齢層や人選はどのようなものか。  
→ ワーキンググループは基本は40歳未満。しかし、神山町だと平均年齢が高いため、厳格に40歳未満とするのではなく、緩めにしている。2040年、60年の議論をするときに、そのときにいない人よりも、そのときに街の中心になっている人に議論を任せの方が良いとの考え。やりたいことを持っている人を一本釣りした。
- 若手に参画をと言っても、「結局は上の人たちで決める」という諦めが多い地域があるのではないか。  
→ この7、8年、町と民間が協力していく流れができ、神山町は結果的に通常の町役場よりも頭は柔らかくなっている。これまで、計画を立てても何にもならなかったとの思いも役場にあった。行政と住民で計画を作る3、4ヶ月のプロセスを体感したことによって、それぞれが腑に落ちる形で始まり始めた。参加者が「これって何か起こりそう」というエネルギーが蓄積された3ヶ月だった。
- NPO法人グリーンバレーの中心である理事の前職は何か。いつから参加しているのか。  
→ 1977～79年にシリコンバレーに2年間留学し、そこから帰ってきて家業の生コン業を継いだ。傍観したくもないので、地域おこしに携わった。神山町の地域活性化の原点となったアリス人形の里帰りについても中心に動かした。
- 新しい人たちと古い人たちの対立はあるのか。  
→ 様々な人がいるので、今でも見慣れない人がうろろうろしていると思っている人はいるだろう。移住者のみを優遇するのは良くないと思う。団塊の世代である60代は、結構町に帰ってきている。親の世代は自営業をやっていると帰って来られる。一方、50代くらいが弱い。帰って来ても生活ができない。  
→ ある意味、東京に出た人が捨てたものを移住者が掘り出してくれている。これを見て、東京に出た人の子や孫が神山町の可能性を見て帰ってきて欲しい。
- 移住者のみを優遇するのは良くないとのことだが、移住者が地域に溶け込むためには移住者の側に立ってやる存在が必要だと思う。移住者の側に立ってやるのは町か、それともグリーンバレーか。  
→ 地域住民が移住者の側に立って、どういう風にしたら馴染めるかのテクニックを教えている。変わった人を見続けたら馴染み方のテクニックが分かってくる。移住の一番多い下分という地域は全然活気が違う。子どもが多い。保育所も児童があと3人増えたら待機児童が出るところだった。

## 現地調査(四国ブロック)の概要(参考資料)

---



# 在宅医療・介護連携推進事業の推進体制

## 高松市在宅医療介護連携推進会議 ①

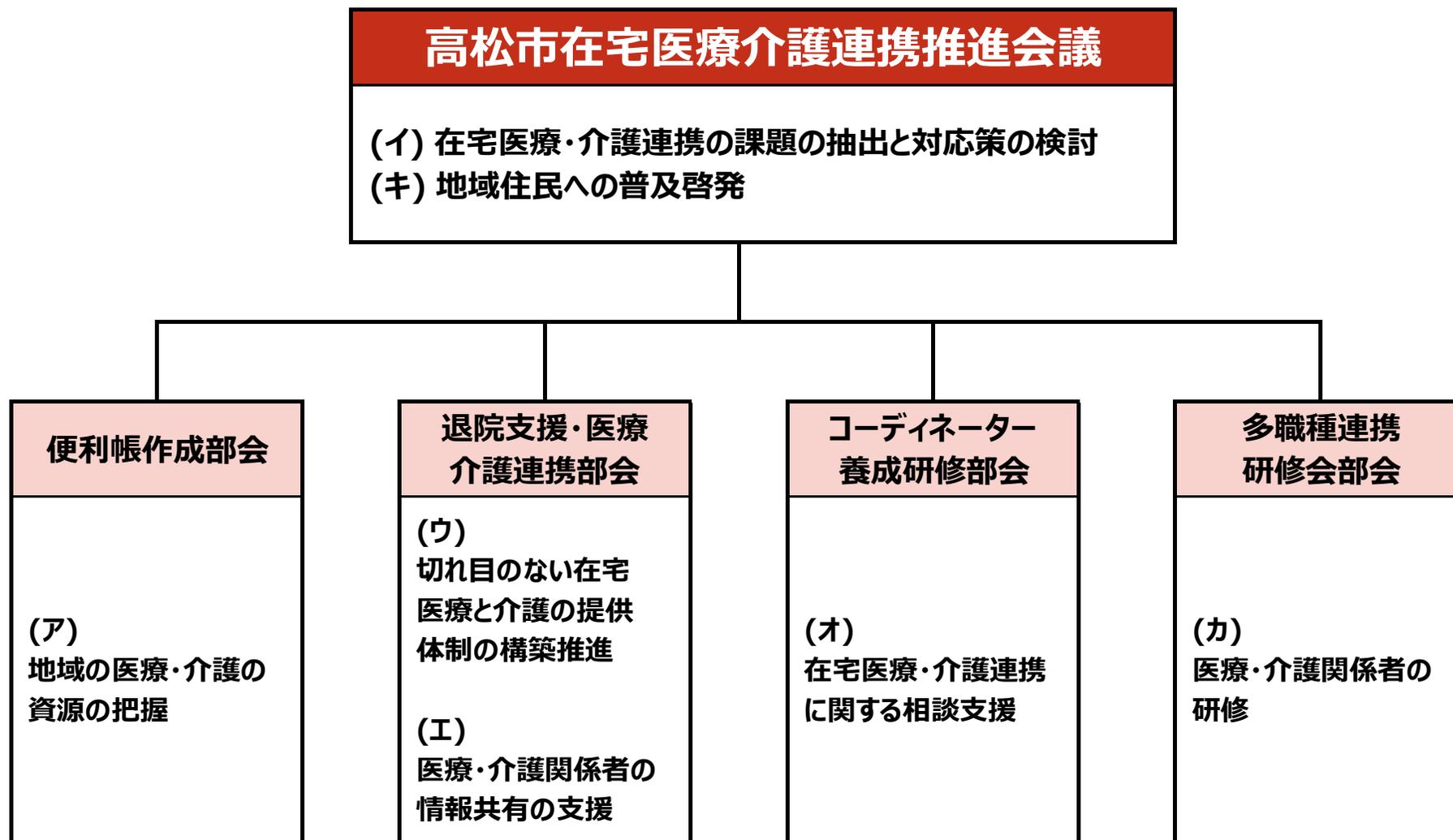
	団体名	人数	備考
高松市在宅医療介護連携推進会議委員	高松市医師会	3	
	木田地区医師会	1	H30.4.1～
	綾歌地区医師会	1	H30.4.1～
	高松市歯科医師会	1	
	高松市薬剤師会	1	
	香川県看護協会	1	H28.7.20～
	香川県訪問看護ステーション連絡協議会	1	
	香川県理学療法士会	1	★
	香川県介護支援専門員協議会	1	
	高松市指定居宅介護支援事業者連絡協議会	1	★
	高松市老人福祉施設協議会	1	H28.7.20～
	病院地域医療連携室	2	
	認知症疾患医療センター	1	★
	香川県医療ソーシャルワーカー協会	1	H29.5.17～
	在宅医療・介護連携に関する有識者	1	H27.7.25～
	香川県健康福祉部長寿社会対策課長	1	★
高松市健康福祉局長寿福祉部長	1	★	

★…H26年度設置時に追加した職種

合計 20人

# 在宅医療・介護連携推進事業の推進体制

## 高松市在宅医療介護連携推進会議 ②



# 取組状況

## 部会を中心とした取組①

### 便利帳作成部会

在宅療養に係る相談窓口のほか、病院・診療所や歯科診療所、薬局、介護事業所を始め、訪問理美容や配食サービスなどの、市内約1,700か所の一覧と、地図情報等を掲載した「在宅ケア便利帳」や、パソコンやスマートフォンなどから簡単に検索できる「在宅ケア便利ナビ」を作成。



病院やサービスの検索はコチラから

### ● 検索画面



検索したい分野を選択 (病院・薬局など)

### ● ホームページURL

<http://www.tak-zaitakubenri.jp/>

【QRコード】 →



# 取組状況

## 部会を中心とした取組 ②

### 退院支援・医療介護連携部会

退院調整が困難な事例や在宅療養を行っている実例などから、医療・看護・介護等の多職種の間わり方などについて検討を行う過程を通じて、多職種間の情報共有と相互理解を促進するとともに、患者等の意思を尊重した支援の在り方について検討を行う。



- 事例検討を通じた課題の抽出と対応策の検討会「医療介護連携ミーティング」をH28年度3回、H29・30年度4回開催（毎回約110人参加）
- 入退院支援ルールづくり
- 多職種連携のためのSNSサービス導入の検討





HHC : Home Health Coordinator  
(在宅医療コーディネーター)



## 部会を中心とした取組 ③

### コーディネーター養成研修部会

在宅医療への移行及びそのマネジメントができる人材を育成するため、看護師や介護支援専門員などを対象として、在宅医療コーディネーター養成研修を行う。



- 職種：看護師、薬剤師、ケアマネ、MSW、保健師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士など
- 所属：病院・診療所、歯科クリニック、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、調剤薬局、地域包括支援センター、グループホームなど
- 研修カリキュラム：座学6回（必須）  
先進地視察、現場実習など
- 養成人数：H27年度38人、H28年度40人  
H29年度41人、H30年度40人

修了者は、次年度以降の養成研修において、講師やグループワークのファシリテーターを務めるほか、医療介護連携ミーティングの事例検討におけるパネリストを務めることもある

# 取組状況

## 部会を中心とした取組④

### 多職種連携研修部会

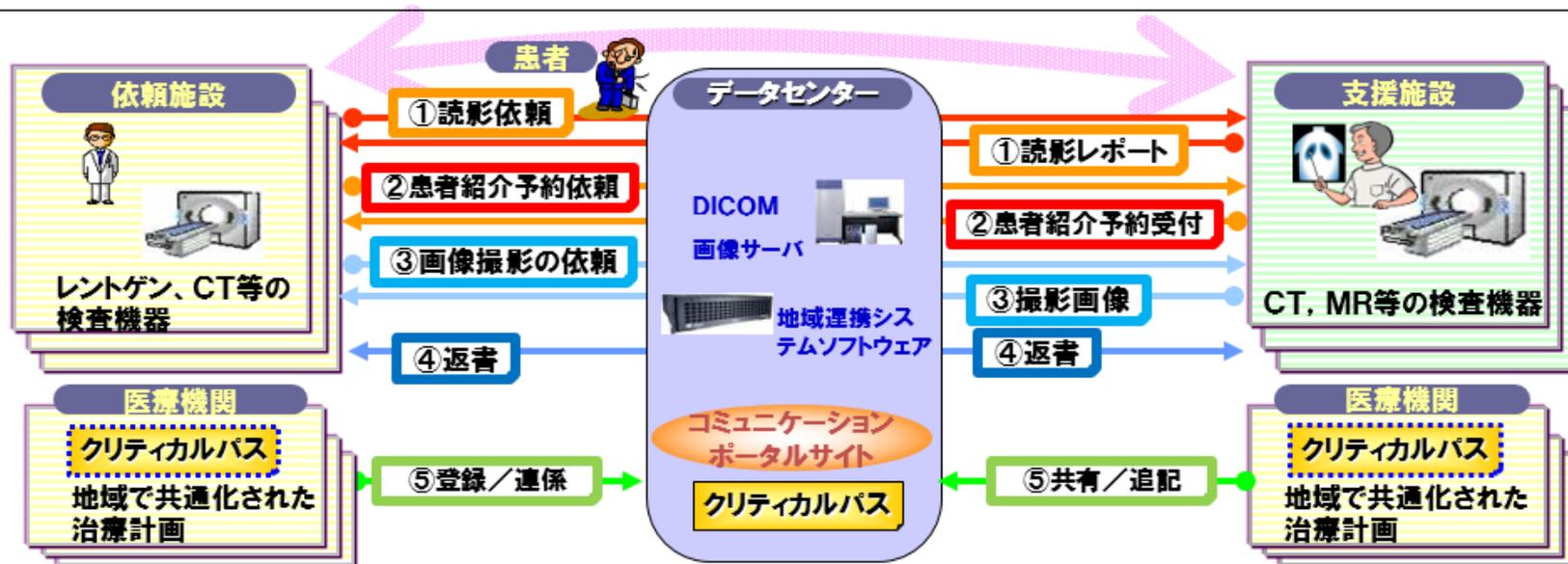
医療職、看護職、介護職等のそれぞれの専門性を理解し、「顔の見える関係づくり」を促進することで、ネットワークの構築を図る。



- 年1回開催(約130人参加)
- 内容:講演とグループワーク等

## K-MIX(かがわ遠隔医療ネットワーク)

- 平成15年6月、全国初の全県的な医療連情報携システム「かがわ遠隔医療ネットワーク(略称:K-MIX)」をスタート
  - ⇒ 香川県では、限られた地域等で行われていた遠隔医療の取組みを発展させるため、遠隔医療の情報センターの役割を果たすセンターサーバを整備し、利用する医師等と議論を重ねて、全県的な運用体制と運用ルールを整備
  - ⇒ 県内の医療機関間で、画像を含む患者データをメールのように簡単に送受信でき、いわゆる読影依頼だけでなく、患者紹介やその経過の共有、高度検査機器の共同利用等、安い利用料(※)で汎用性の高い医療連携ツールとして活用
- 運営主体:香川県医師会(県が平成20年度から無償譲渡) (※)システム基本利用料:1医療施設につき月額6500円



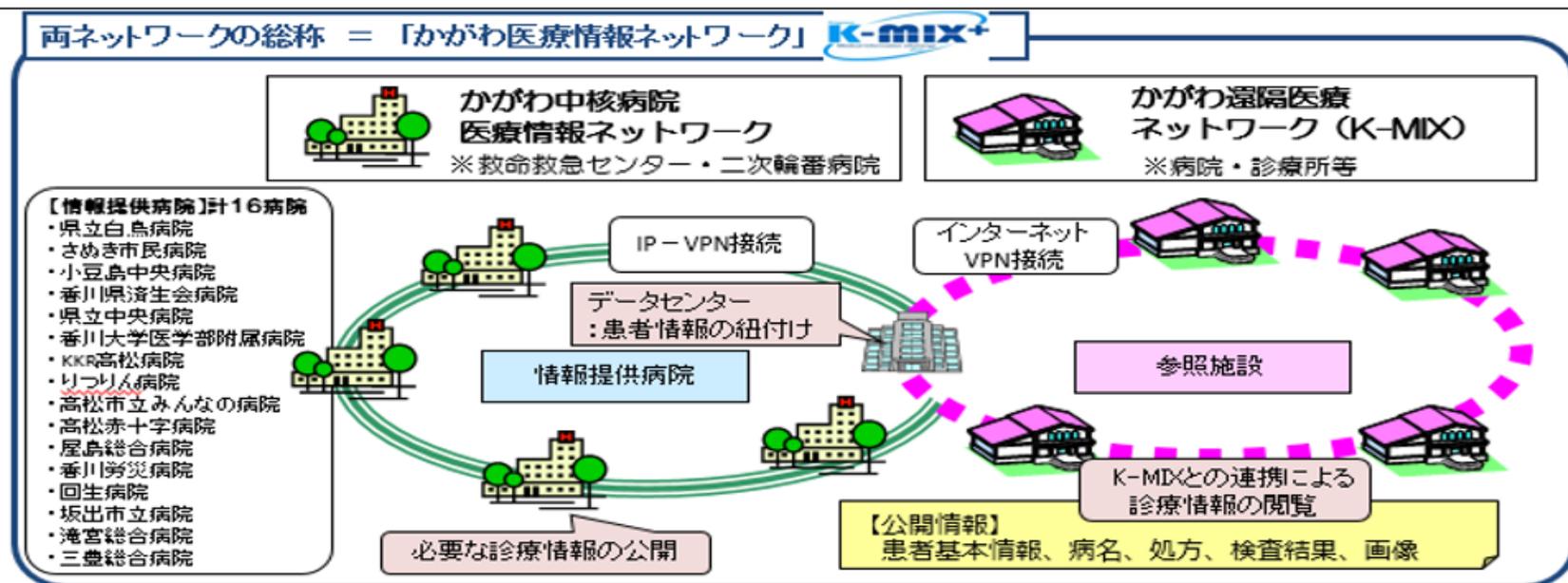
- ①画像読影機能 自院で撮影した放射線画像等や患者の症例について専門医に相談ができます。
- ②患者紹介機能 電子的に診療情報提供書を送信できます。
- ③画像撮影依頼機能 高度医療機器(MDCT,MRI,PET等)を保有していない施設が他の保有施設に撮影依頼ができます。
- ④医療情報連携機能 処置内容、紹介患者の経過報告等の医療情報(動画・音声も添付可能)を施設間でやりとりできます。
- ⑤地域連携パス共有機能 センターに登録した治療計画を医療機関間で共有し、急性期・回復期・維持期へ情報伝達できます。

# K-MIX+(かがわ医療情報ネットワーク)

○ 平成25・26年度、県内中核病院のカルテなどの患者の診療情報を共有化する「かがわ中核病院医療情報ネットワーク」を整備し、K-MIXと連携させて、中核病院の患者の診療情報を病院間でやり取りし、治療に役立てる機能を追加した「かがわ医療情報ネットワーク」(略称:「K-MIX+」)を構築

⇒ これにより、以下を実現し、地域全体の診療の質の向上を図ることができる

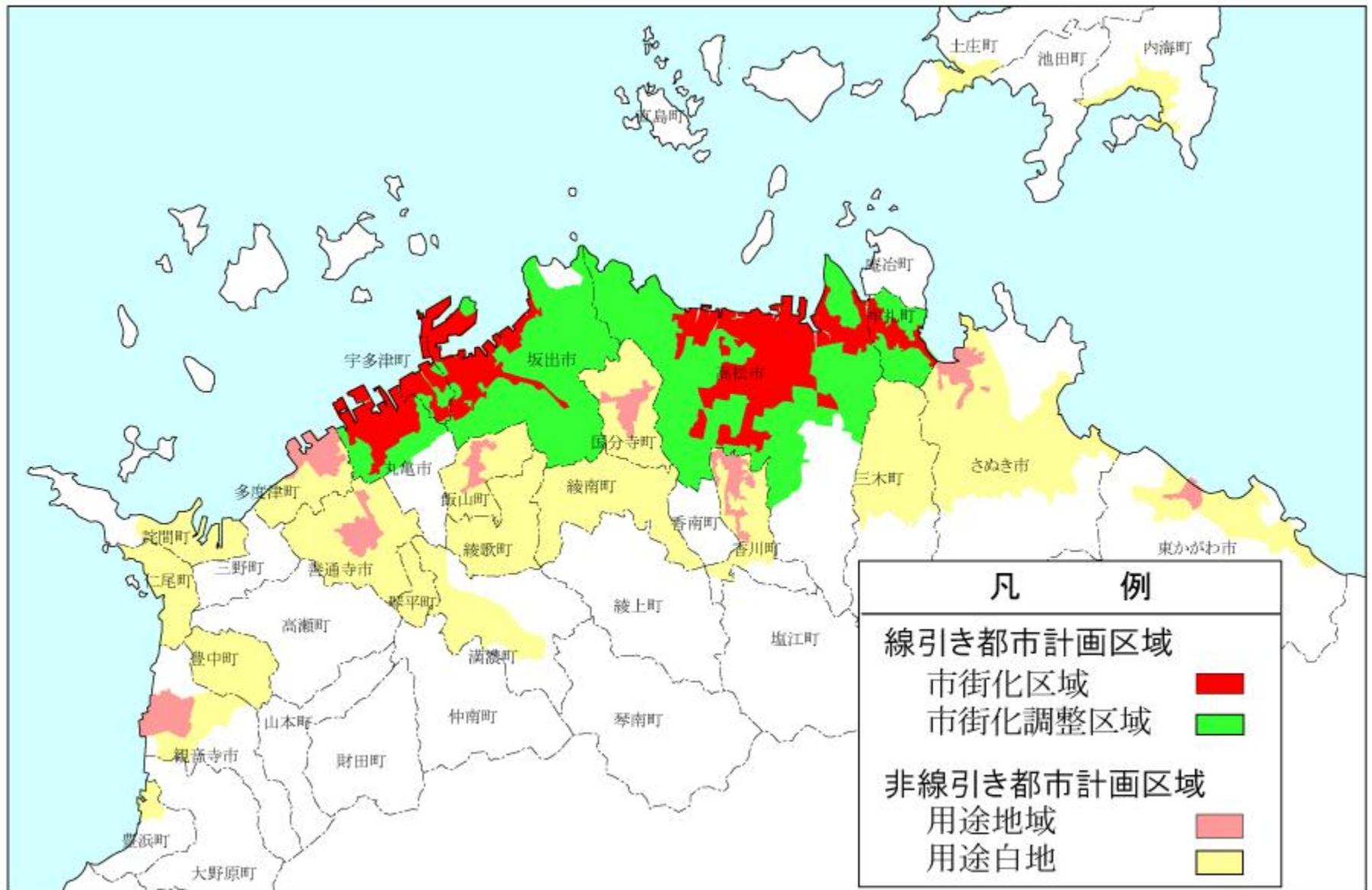
- ・ 紹介、逆紹介を通じた円滑な連携の促進
- ・ アレルギーや禁忌情報の共有
- ・ 検査等の重複実施、薬剤の重複投与の抑制
- ・ 患者への説明の継続や最新の医療行為の習得



- 県内の中核病院16施設から診療情報が公開されます。
- 情報連携は、中核病院から診療所、または中核病院同士で行われます。参照施設はK-MIX利用施設に限定されます。
- 診療情報の参照には国のガイドラインに準拠したVPNによるネットワーク接続と環境整備 (VPNルータなど) が必要です。
- ログイン後のK-MIX画面に医療情報ネットワークへ遷移するボタンメニューが表示され、押下することでシングルサインオンにて (別途のログイン操作なく) 診療情報の参照画面を表示することができます。
- 情報の公開を要求する際には患者さんへの説明と同意取得が必要です。

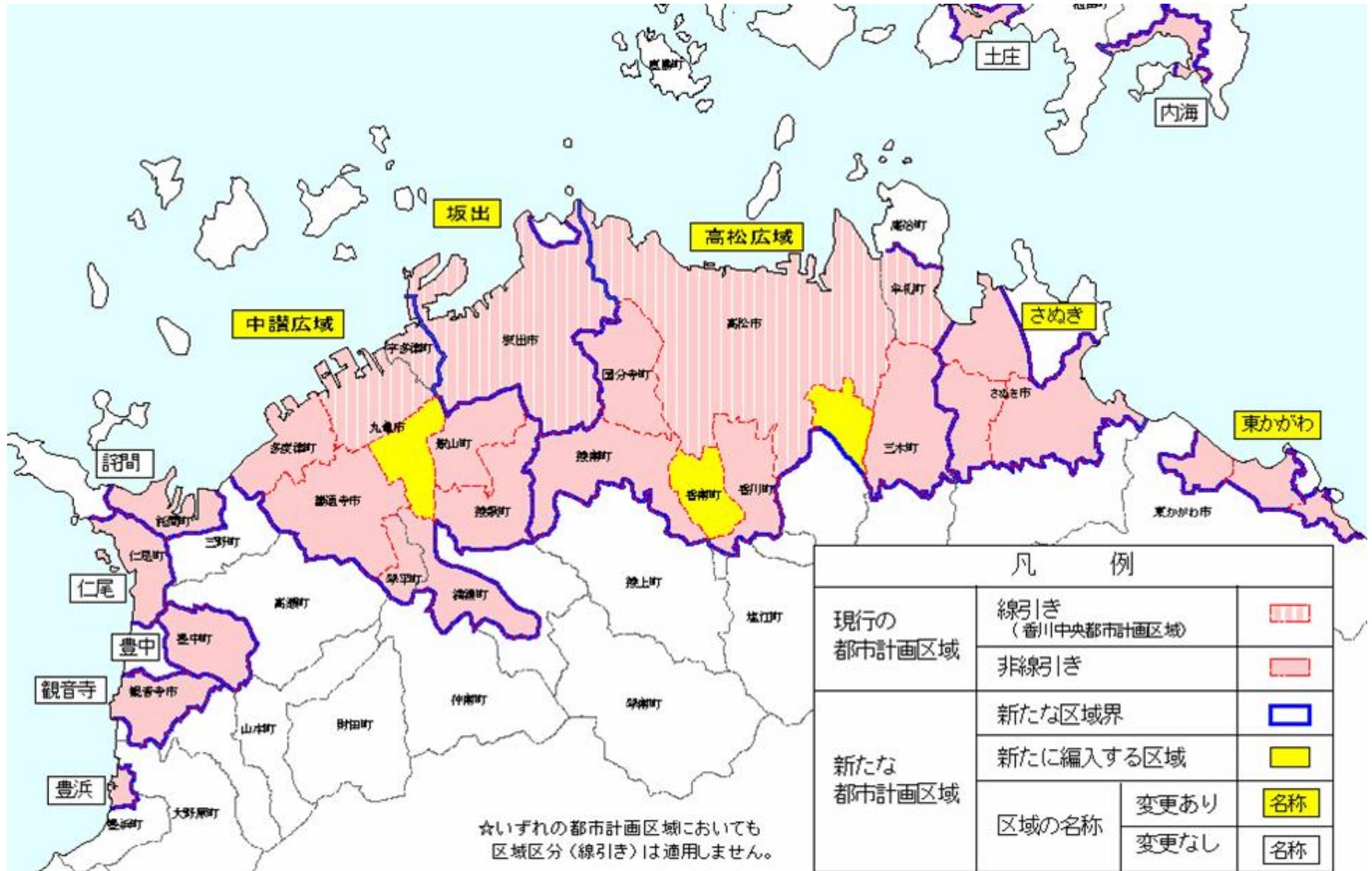
# 香川県(都市計画①)

## 香川県の都市計画区域(見直し前)



# 香川県(都市計画②)

## 都市計画区域の拡大・再編

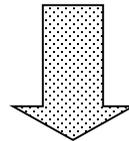


### 区域区分の有無の検討

- 高度成長期からの調整区域外側における人口増

⇒健全な都市圏の形成を阻害

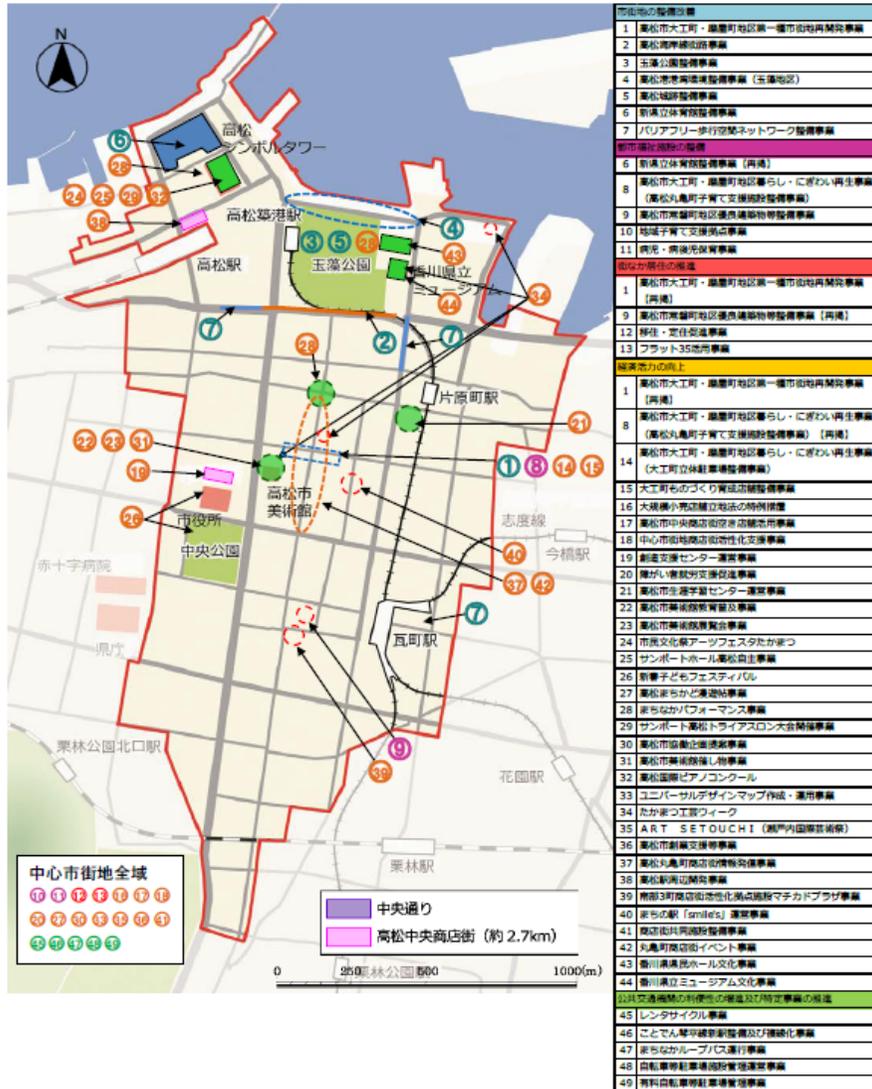
- 県人口は減少に転じ、市街化圧力は縮小に向かうと予測
- 農地と宅地が混在する土地利用
- 都市圏レベルで高い道路整備率
- 大規模プロジェクトの整備も概ね完了



- 平成16年5月 新たな土地利用コントロール方策の導入を前提に、区域区分を廃止

# 香川県高松市(まちづくり①)

## 第3期計画における中心市街地活性化事業の実施箇所 (P.148)



## 第3期高松市中心市街地活性化基本計画(案)【概要版】

### 中心市街地の現状 (第1章 P.1~P.29)

本市では、平成25年6月に第2期中心市街地活性化基本計画を策定し、「にぎわい・回遊性・豊かな暮らしのあるまち」をコンセプトに中心市街地の活性化に取り組んできました。

未実施の事業もあったことから、目標指標として掲げた「中央商店街の空き店舗率(全フロア)」等の3つの指標は、いずれも、目標値の達成には至りませんでした。

### 計画期間と計画対象区域 (P.1, 第2章 P.87)

【計画期間】  
平成31年(2019年)6月から平成37年(2025年)3月

【計画対象区域】  
立地適正化計画の広域都市機能誘導区域内に設定するものとし、交通結節点機能を担うサンポート高松とことんでん瓦町駅を含み、高松港から中央通り沿いに集積する高次(広域)都市サービス機能を有する施設を包括する約250haを中心市街地活性化基本計画区域とします。



### 地域住民のニーズ等の把握 (第1章 P.30~P.60)

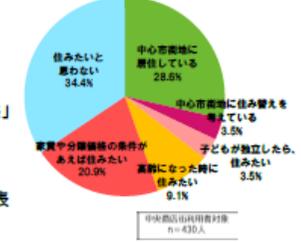
■ 中心市街地を訪れる機会を増やすための必要な施設  
訪れる機会を増やすには、「アリーナ・体育館」「観光案内所」「ファミリー向け店舗・屋内遊具等」の充実が望まれています。

■ 中心市街地の居住意向  
中心市街地への居住は、「住み替えを考えている」は3.5%ですが、時期や家賃など条件はあるものの住みたいと考える人は37.0%と多く、街なか居住に関心を持っています。

■ 中心市街地への居住促進のニーズ  
中心市街地への居住を促進するため、「空き家バンク、新築等の住宅情報提供」「住宅購入時の利子軽減など購入助成」などの取組が求められています。

■ 観光客(外国人含む)の満足度向上を図る取組  
観光客などの受入環境整備として、「観光案内所」「公共交通の案内」「外国語表記の案内標識」「無料のWi-Fiスポットの充実」が求められています。

問：中心市街地に居住することについて、どのように思っていますか。



### 第2期計画の事業実施状況・目標指標の達成状況 (第1章 P.61~P.77)

第2期計画(平成25年6月~平成30年3月)においては、51事業を計画しており、そのうち、完了済みが11事業、実施中が29事業、未完了が8事業で、未着手が3事業となりました。

目標達成状況を把握するため、3つの指標で目標値を設定しておりましたが、いずれも目標を達成することができませんでした。

目標指標	基準値(H24)	目標値(H29)	実績値(H29)	達成状況
中央商店街の空き店舗率(全フロア)	16.6%	14.9%	17.8%	未達成
中央商店街における歩行者通行量(休日)	131,878人	141,000人	118,567人	未達成
市全体人口に対する中心市街地の居住人口割合	4.8%	5.1%	4.8%	未達成

# 香川県高松市(まちづくり②)

## 目指す中心市街地の都市像（第1章 P.84）

高松市は、四国の中枢管理都市として、また、環瀬戸内海周辺に広がる圏域の中核拠点都市として、高次(広域)都市サービス機能を集積するとともに、インバウンドも含めた広域圏からの誘客を行い、回遊性・滞在性の向上によるにぎわいの創出や街なか居住の推進を図ります。

各種事業が相乗効果を生み、広がるよう、みんなが来たい・住みたい・楽しめるまちを目指し、下記に掲げるコンセプトに基づき、中心市街地の活性化に取り組みます。

『来まい・住まい・楽しみまい  
～コンパクト・エコシティ たかまつ～』

## 中心市街地活性化の基本方針と目標（第1章 P.85、第3章 P.92）

＜基本方針＞

＜目標＞

みんなが  
訪れたいくなる  
中心市街地

### 1 サポートエリアにおける高次(広域)都市サービス機能の充実による誘客力の向上

交流結節点の機能を有するサポートエリアにおいて、高次(広域)都市サービス機能を充実し、人々が集い、交流できる場を提供することで、広域圏からの誘客を図ります。

みんなが  
巡ってみたいくなる  
中心市街地

### 2 中心市街地の魅力発信による回遊性の向上

中央商店街の魅力向上や効果的な情報発信を図ることにより、サポートエリアに訪れた人々を商店街へ取り込み、回遊・滞在性の向上を図ります。

みんなが  
豊かな人生を  
実現できる  
中心市街地

### 3 拠点間交流と住環境の整備による地域価値の向上

市内の各拠点から中心市街地へのアクセス機能の強化を図ることにより、移動利便性を高め、来街機会の創出を行い、市内流動を活発にすることに加え、住環境の整備を進めることで、地域価値の向上とコンパクトシティの形成を図ります。

## 目標指標と目標値の設定（第3章 P.92～P.111）

【目標1】 サポートエリアにおける高次(広域)都市サービス機能の充実による誘客力の向上	【目標指標1】 エリア内の主要観光施設年間入込客数※1	基準値(H29) 2,855千人	目標値(H36) 3,015千人
【目標2】 中心市街地の魅力発信による回遊性の向上	【目標指標2】 歩行者等通行量※2	基準値(H29) 93,908人	目標値(H36) 97,469人
	【目標指標3】 新規出店数	(第2期累計) 213店舗	(第3期累計) 279店舗
【目標3】 拠点間交流と住環境の整備による地域価値の向上	【目標指標4】 中心市街地の社会動態	(第2期累計) 747人	(第3期累計) 1,265人
	【参考指標】 ことでん3駅の乗降客数※3	基準値(H29) 31,751人/日	目標値(H36) 32,382人/日

※1 中心市街地エリア内の主要観光施設4箇所(高松シンボルタワー、玉藻公園、高松市美術館、香川県立ミュージアム)で計測

※2 中央商店街の15地点での自動計測(カメラ画像解析)

※3 高松築港駅、片原町駅、瓦町駅で計測

## 第3期計画における主要事業（第4章 P.112～P.147）

### 1 サポートエリアにおける高次(広域)都市サービス機能の充実による誘客力の向上

#### 6 新香川県立体育館整備事業

サポートエリアにおいて国際大会・全国大会が開催でき、生涯スポーツ活動やイベント、MICE利用も図れる香川の魅力・活力を創出する新県立体育館を整備し、広域圏からの誘客を図ります。

#### 38 高松駅周辺開発事業

交通結節点であるJR高松駅周辺において集客機能のあるにぎわい施設を整備し、利便機能の拡充を図ります。

35 ART SETOUCHI(瀬戸内国際芸術祭)3年に一度開催される現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」のほか、開催年以外の年もイベント等により、瀬戸内海の魅力発信・誘客の活動を行うことで、国内外から多くの誘客を図ります。



### 2 中心市街地の魅力発信による回遊性の向上

#### 8 高松丸亀町子育て支援施設整備事業

中心市街地の再開発ビルに子育て支援施設を整備し、NPO法人により運営を行うことで子育て世代の女性が子どもを産みやすく、働きやすい環境を整備し、回遊性向上につなげます。

#### 15 大工町ものづくり育成店舗整備事業

県外や海外から訪れる観光客に、香川伝統産業など、ものづくりをアピールすることで広域からの来訪者の商店街への取り込みを図り、回遊性向上につなげます。

#### 36 高松市創業支援等事業

高松商工会議所や金融機関等の地域の創業支援事業者と連携し、創業希望者等に対し、創業塾やセミナー等の開催、個別相談、その他効果的な支援を行い、創業件数の増加や創業機運の醸成を図り、回遊性向上につなげます。

#### 39 南部3町商店街活性化拠点施設マチカドプラザ事業

観光客や来訪者に対する情報提供・発信や、施設を活用したチャレンジショップ、アンテナショップなどのサービスを展開するとともに、隣接している4町パティオの有効活用を検討するなど、商店街の利用促進と回遊性を高めめます。



### 3 拠点間交流と住環境の整備による地域価値の向上

#### 1 高松市大工町・磨屋町地区第一種市街地再開発事業

医療・福祉施設と一体的な都市型住宅に、商店街等の客用の立体駐車場を整備し、街なか居住の生活利便性向上と商店街の利用を促進します。



9 高松市常盤町地区優良建築物等整備事業  
診療所や、一時預り等の子育て支援施設などを含んだ共同住宅を整備することで、街なか居住を促進します。

#### 10 地域子育て支援拠点事業

子育て家庭等に対する交流の場の提供や、子育て相談、講習などを実施することで交流人口の増加、地域価値の向上を図ります。

#### 13 フラット35活用事業

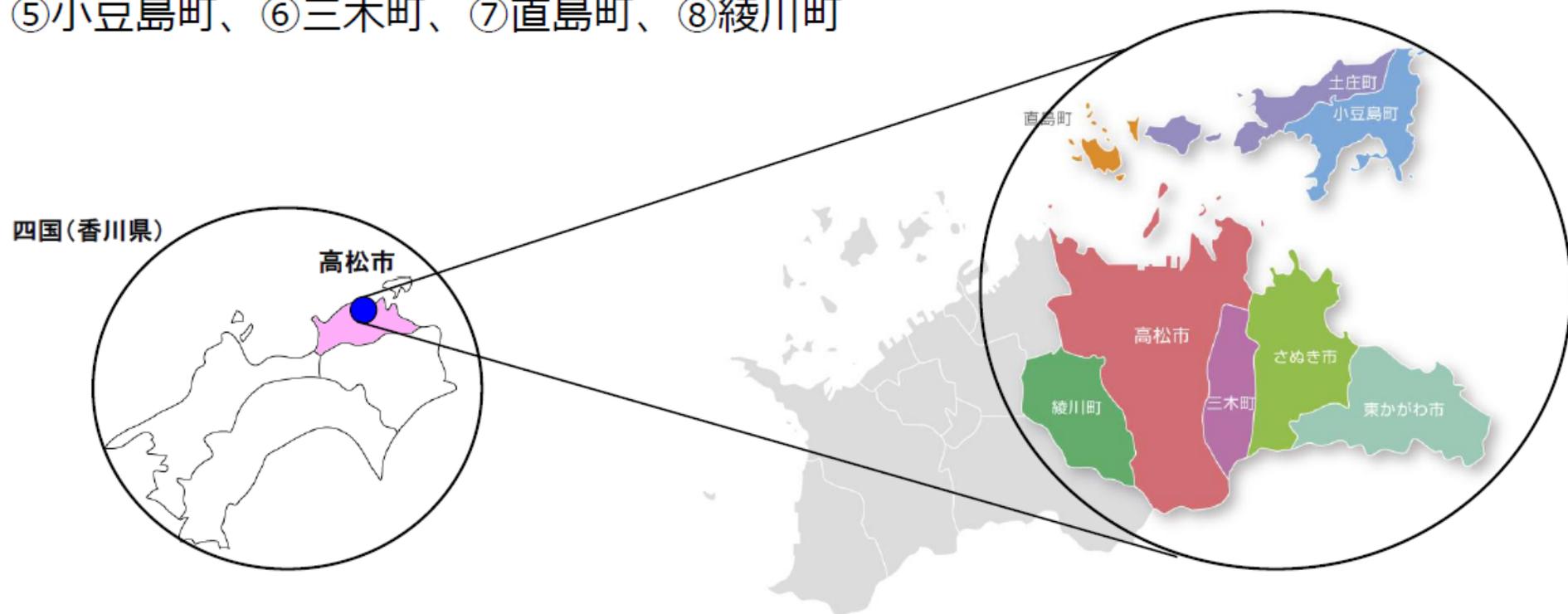
居住誘導区域外から区域内へ住み替えを行った世帯に、住宅の建築・購入等の助成・金利の低減を行うことで、街なか居住を促進します。

## 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 平成28年度～

- ・高松市を連携中枢都市として、3市5町で連携中枢都市圏を形成  
→香川県の人口・面積の約6割を占める圏域

### 【圏域の構成市町】 3市5町

- ①高松市、②さぬき市、③東かがわ市、④土庄町
- ⑤小豆島町、⑥三木町、⑦直島町、⑧綾川町



## 「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進



- 高松市は、国内で初めて、「FIWARE」によるIoT共通プラットフォーム(データ連携基盤)を構築し、産学民官による「スマートシティたかまつ推進協議会」(29年10月設立)と連携し、データ利活用による地域課題の解決を推進。
- 30年度は福祉・交通分野などでのデータ利活用を推進することとしており、「地域IoT官民ネット」のシンボルプロジェクトにも選定された。

### 防災分野(29年度)

観測地点に水位センサー等を設置し、リアルタイムに庁内でデータを把握

### 観光分野(29年度)

レンタサイクルにGPSロガーを設置し、外国人観光客の訪問先を把握

### 福祉分野(30年度)

ウェアラブル端末による認知症高齢者等の見守り、地域における事故予防を行う

### 交通分野(30年度)

ドライブレコーダの記録を分析し、ヒヤリハット発生地点の特定を行う

## 共通プラットフォーム(FIWARE)



## スマートシティたかまつ推進協議会の設立

- 平成29年10月に、産学民官の連携を通じて、共通プラットフォームを活用した、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会（会長・大西高松市長）を設立。（会員47者、オブザーバー3者(31年2月現在)）



# 香川県高松市(保育施設AI入所選考事業)

## 事業概要

申請者の世帯状況や希望等に応じ、複雑なルールの下、これまで手作業で行っていた保育施設の入所選考事務について、地域IoT実装推進ロードマップの分野別モデルとしてあげられている、AI入所選考システムを導入し、市民サービスの向上と職員の働き方改革の実現につなげる。

### 現状

申請者の様々な事情や希望を考慮しながら、職員が手作業で入所選考を実施。申込件数も年々増加し、結果通知が遅くなり、復職などに影響。

△△保育所に決まったけど、入所準備が間に合わない...



複雑な事務処理、件数も増加  
人手による選考事務処理時間: **約600時間**

### AI入所選考

申請者のデータをシステムに取り込み、優先順位に沿って複数の申請者の利得が最も高くなる選考結果を瞬時に導き出すことができるAI技術を使って入所選考を実施。



申請者のデータ



**約600時間を要した選考事務が約50秒で完了** AIを使った選考

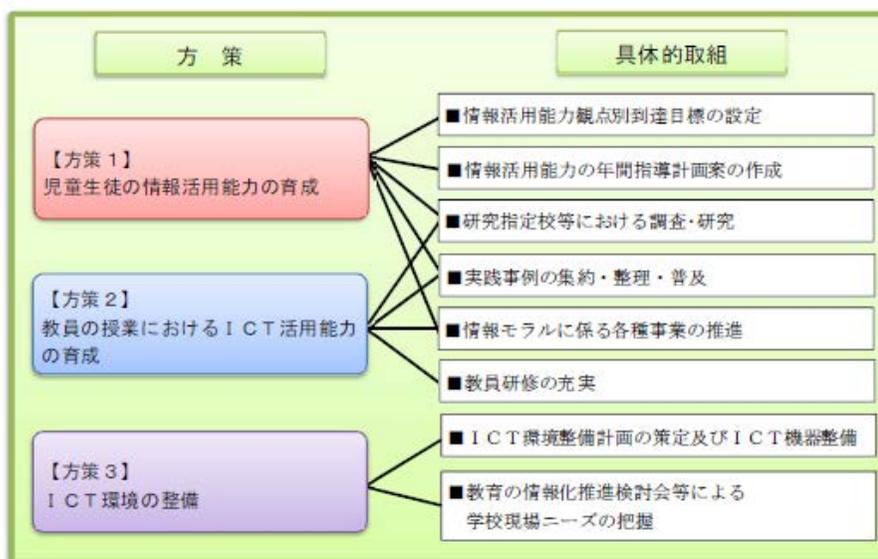
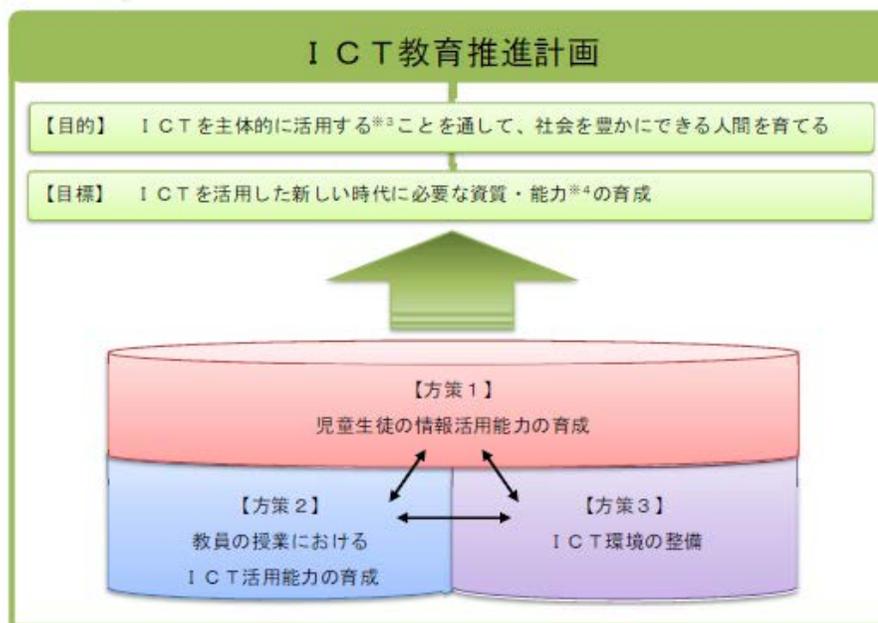
### 効果

- 市民サービス向上 ⇒ 結果通知までの期間短縮、公平・正確な入所選考の実現。  
⇒ 削減できた業務時間を活用した入所保留になった申請者へのよりきめ細かな対応の実現。
- 働き方改革実現 ⇒ 長時間労働の是正による働き方改革・ワークライフバランスの実現。

# 香川県高松市(教育ICT①)

H30 ICT活用推進に係る取組

高松市総合教育センター



## 1 研修

No.	研修名	対象
1	授業におけるICT活用研修会	小各校1名指定
2	スキルアップタブレットPC活用研修会	小・中希望者
3	スキルアッププレゼンテーション活用研修会	幼・小・中希望者
4	電子黒板活用研修会	小希望者
5	電子黒板操作研修会	中全教員（各校訪問）
6	デジタル教材等活用研修	香中研（社・理・英）教科主任等

## 2 調査研究等

### (1) 情報教育推進パイロット事業

小・中各1校をパイロット校に指定し、H28～タブレット等を活用した授業改善等について調査研究を実施

### (2) ICT教育推進検討会

小学校から6名の委員を委嘱し、電子黒板等を活用した授業改善について調査研究を実施

### (3) 教育の情報化推進検討会

大学教授を指導者に招き、小・中管理職の代表に委員を委嘱し、校務支援システムやICT環境整備について検討

## 3 H31の予定

(1) 新たにプログラミング教育に関する研修会を開催

(2) ICT教育推進検討会の委員に中学校を追加

(3) 授業におけるICT活用研修会及び電子黒板活用研修会の対象に中学校を追加

# 香川県高松市(教育ICT②)

## ICT環境の整備

### (1) 現状と課題

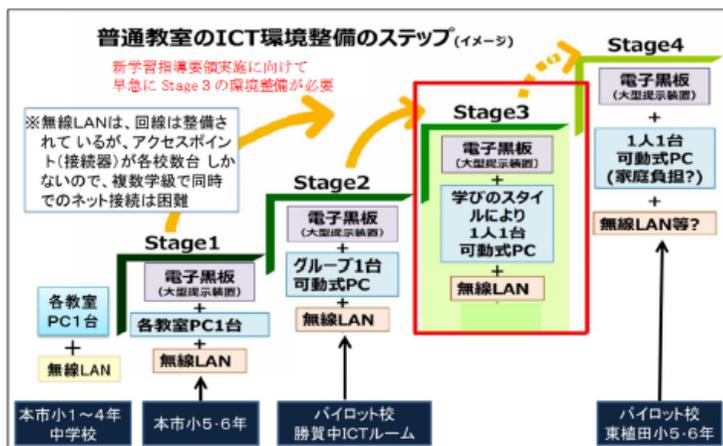
ICTの環境整備は、教育と校務の両面があります。国は、教育に関し普通教室のICT環境整備を進める上で、4つのステージに分け、小学校の学習指導要領が全面実施される2020年までに、ステージ3の環境整備を求めています(下図参照)。

また、校務面では、子どもと向き合う時間の確保や教員の負担軽減の観点から、成績処理や指導要録等の作成も電子化された統合型の校務支援システムの構築を求めています。

本市の場合、平成24年度から校務の情報化に取り組み、統合型の校務支援システムの整備はほぼ終了しており、全国的にも進んだ状況にあります。一方、教育面に関しては、電子黒板の整備を終えた小学校5・6年がステージ1の状況にあり、それ以外は、ステージ1すら達成できていません。

また、各教室1台のパソコンと無線LANを接続することは可能ですが、アクセスポイント(無線接続器)が数台しかないため、同時に多くの学級でインターネットに接続することは困難です。

さらに、タブレットパソコンなどの可動式パソコンの整備も求められていますが、一人1台の可動式パソコンを整備しても、現状の無線LAN回線の性能では、インターネットに同時接続し、情報を共有する授業を支障なく円滑に行うことはできません。そこで、平成28年度からパイロット事業を立ち上げ、東植田小学校と勝賀中学校を研究校に指定し、教育内容だけでなく、整備の在り方についても調査・研究しています。方策1と2を実効性のあるものにするためにも、計画的にICT環境の整備に取り組む必要があります。



(出典)「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」(文部科学省) 配付資料をもとに作成

<本市のICTに係る主な整備状況> H30.3月現在

ICT機器等	小学校	中学校
教育用パソコン	各教室1台	各教室1台
電子黒板	5・6年各教室1台	
実物投影機	5・6年各教室1台 +数台	数台
デジタル教科書(指導者用)	3～6年社会 3～6年理科	1～3年英語
学習ツール	導入済み	導入済み
アクセスポイント	数台	数台
校務用パソコン	各教員1台	各教員1台
統合型校務支援システム	100%	100%

\*各校独自で整備しているものもあるので、実際の整備状況とは異なる

\*デジタル教科書とは別に、国から小学校外国語(活動)に関わるデジタル教材が配布されている

### (2) 具体的取組

#### ① ICT環境整備計画の策定

国から「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」が出され、最低限必要で優先的に整備すべきICT環境の考え方が示されました。その整備方針を踏まえながら、本市では次の図のようにICT環境の整備を進めます。

ICT機器等	H30(2018)	H31(2019)～2023
教育用PC	コンピュータ室のPCをタブレットPCに変更。ネットワーク整備に合わせ、増台を検討	
電子黒板	小5・6年(H29済)	小学校1～4年、中学校に整備、中学校は2021年度までに整備
実物投影機	小5・6年(H29済)	小学校1～4年普通教室に整備
デジタル教科書(指導者用)		教科の優先順位を検討し、段階的に導入
アクセスポイント		学校規模に応じて段階的に整備
ネットワーク		ネットワークの在り方について検討・電子黒板整備後、整備着手
センターサーバー	更新	2023年度に更新
校務用PC		約1/4ずつ順次更新
校務支援ソフト	更新	2023年度に更新

# 香川県(地方版ハローワーク)

## ワークサポートかがわ

就活学生や転職をお考えの方は



県内外の大学(院)・短大・専修学校などの学生や求職者に対し、きめ細やかな就職支援を実施。jobナビかがわに登録すると専門のコーディネーターが希望条件などをヒアリング。一人一人に合った企業を紹介し、マッチングをします。

学生や求職者を対象

就職に関する  
専門のコーディネーターが  
バックアップ

大学生などを対象

まずは登録!

- ① 登録
- ② 検索
- ③ 申込み
- ④ 面接

<https://www.jobnavikagawa.jp/>



お得な会員特典!

会員登録ページを提示すると、リクルートスーツや時計、靴、スーツのクリーニングなど就職活動に役立つ商品やサービスの割引などが受けられます。



新卒・中途  
求職者

就活相談

企業の情報  
求人紹介

書類添削指導  
面接練習



jobナビかがわ  
専門コーディネーター

企業・求人情報

人材提案



香川県内  
企業

香川県でインターンシップを体験するなら

インターンシップナビ



まずは登録!



卒業年次以外の大学生などを対象に、県内企業や官公庁で実施されるインターンシップ情報の検索、参加申込みができるサイト。専門コーディネーターが直接相談にも応じます。



- ① 登録
- ② 検索
- ③ エントリー
- ④ 企業から承認連絡
- ⑤ インターンシップ開始

<https://internnavi-kagawa.jp/>



貴重な体験

どうやって探したらいい?

どの企業を選べばいい?

香川県内には  
どんな企業があるの?

インターンシップって  
何をやるの?

学生を全力で  
サポートします!  
登録された方はこちら



専門コーディネーター

インターンシップに参加しよう! (M)



サービス  
ツアコンダクターを体験  
バスで観光地を巡り、案内を受けながら企業営業(プランナー)の仕事を経験します。



マスコミ  
新聞づくりで地域を知る  
現地の新聞記者と面談。毎日の取材や記事を書くことの大変さ、面白さが実感できます。新聞制作の現場を見る機会も。



製造  
ものづくりの現場を体験  
国産物流を担う船橋町のエンジンを造る現場を見学。通常は見ることができないものづくりの現場を視察で体験します。

県内で開催する  
イベントやお知らせも  
サイト上で発信

### jobナビかがわのメリット

- ① 香川県が運営する県内企業の正社員求人サイト
- ② 専門のコーディネーターから、求人紹介や企業からのオファーが受けられる
- ③ 登録から内定までしっかりサポート



### インターンシップナビかがわのメリット

- ① 県内で実施されるインターンシップ情報をまるごと集めたサイト
- ② 専門のコーディネーターにインターンシップに関するあらゆる相談ができる
- ③ 企業・業界研究に役立つ



# 徳島県美馬市の概要①



## 人口・面積等

人口(H30.1.1)	29,963
世帯数	12,858
面積(km <sup>2</sup> )	367.14
密度(人/km <sup>2</sup> )	81.61
高齢者人口(人) (割合(%))	10,766 (35.9)

## 産業別就業人口・構成比

第一次産業	1,253 (9.7)
第二次産業	3,736 (28.9)
第三次産業	7,943 (61.4)

## 市制施行、合併等の状況、

H17.3.1	合体(市制施行) 脇町、美馬町、穴吹町、木屋平村
---------	--------------------------

# 徳島県美馬市(公共私連携、小さな拠点①)

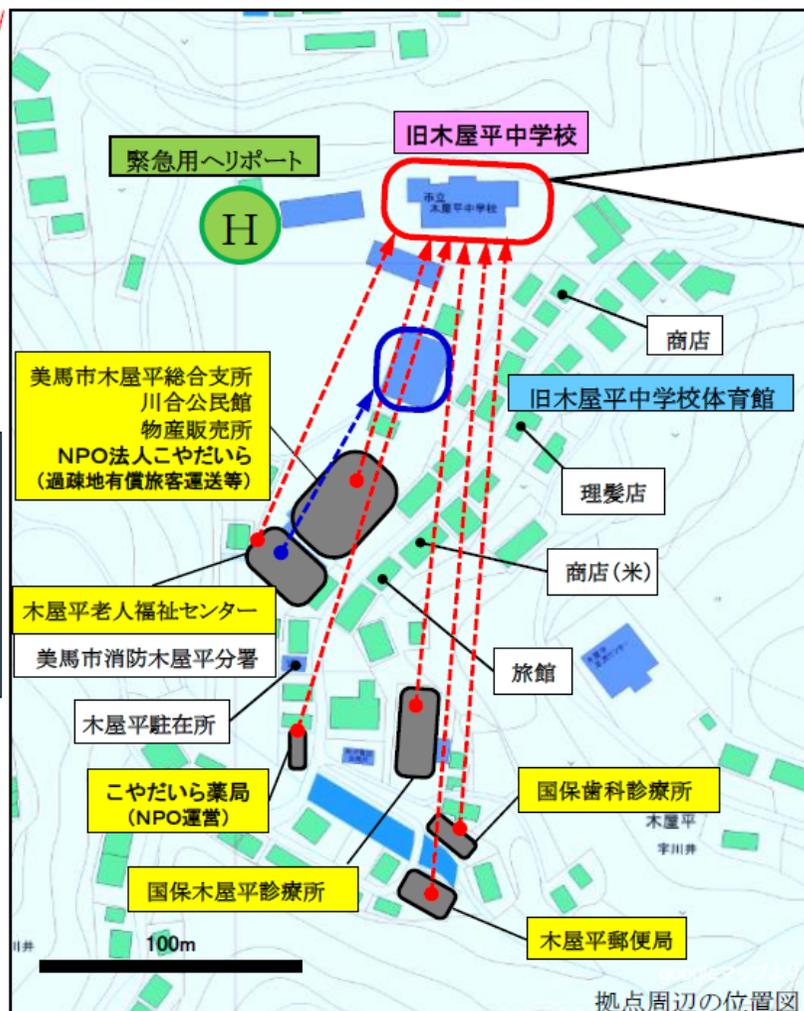
既存公共施設の活用推進(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業) 国土交通省  
みま こやだいら  
 (徳島県 美馬市 木屋平地区)

- ・ 高齢化が進む山間部の地域で、廃校となった中学校を活用し、行政、買物、医療等の日常生活サービス機能を集約。
- ・ 住民有志により設立したNPO法人が、有償旅客運送による高齢者等の移動サービスや、安否確認、生活相談等の見守り、農林作業の手伝い等の事業を実施。

## 地域の概要

- ・ 地区人口：715人(402世帯)
- ・ 高齢化率：58%【H27.7.1 現在】
- ・ 市中心部まで約30km
- ・ 川井、三ツ木、木屋平の3集落
- ・ 合併(H17)前の中心部(役場所在地)であった川井集落に、商店、診療所、郵便局等が立地(支所等の施設は老朽化)

合併後に設立された「NPO法人こやだいら」が、有償旅客運送や高齢者生活支援、農林業作業支援等の事業を実施(黒字運営)



## 既存公共施設(旧中学校)を活用したサービス拠点の整備



### 【改修後の施設内容(予定)】

- 1階：診療所、薬局、郵便局、直売所(商店機能)等
- 2階：市総合支所、歯科診療所等
- 3階：公民館機能(会議室、図書室、調理室)、NPO法人事務室等
- 体育館地下：消防分署

### 【事業期間(平成26～28年度)】

- 拠点形成に向けた検討経過等
- H26.4 中学校機能を木屋平小学校に移転
- H27.1 検討委員会(第三者委員会)を開催  
→ 住民意見を反映しながら計画検討
- H27～28年度 施設改修工事の実施

拠点周辺的位置図

# 徳島県美馬市(公共私連携、小さな拠点②)

事例名称	木屋平地区複合施設整備事業	政策分野四	1. 地方における安定した雇用の創出
取組地域	<small>みま こやだいら</small> 徳島県美馬市木屋平地域	本の柱の取	2. 地方への新しい人の流れをつくる
開始年月日	平成29年4月1日 オープン	組特性に応	3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
全体概要	○ 行政、医療、福祉、商業等を連携し、サービスの提供を行う ○ 地域住民に対する様々な公益サービス機能を維持するため、既存公共施設等の集約化によるワンストップサービスの実現	じた取組	4. 時代にあった地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組内容	○ 既存公共施設の利活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区内に点在する施設は、老朽化や耐震性能など構造的問題や駐車場などの公共空間も不足しており利便性に欠けていたため、廃校となった旧木屋平中学校を複合施設として改修し、生活サービスの拠点施設として整備。</li> <li>・ 施設整備にあたっては、各種団体による木屋平地区複合施設検討委員会を設置し、施設の規模や配置、利用者の動線、整備後の利活用などについて意見交換を実施。</li> </ul> ○ 行政、民間のサービスを一箇所に集約 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域に点在している生活サービス機能を一箇所に集約し、利便性を図る。</li> <li>一階：970,45㎡ ・ 診療所、薬局、郵便局、JA、商工会、買い物支援センター</li> <li>二階：618,35㎡ ・ 歯科診療所、市総合支所、会議室等</li> <li>三階：618,00㎡ ・ NPO法人こやだいら、調理実習室、大会議室、和室、図書室</li> <li>隣接：450,00㎡ ・ 消防署（体育館一階活用）</li> <li>560,00㎡ ・ グラウンド（ヘリポート、住民の健康増進、スポーツ）</li> </ul> ○ 買い物支援の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複合施設内の買い物支援センターは、JAと商工会による共同企業体の運営。</li> <li>・ 複合施設外の買い物支援は、既設商店（4店舗）と大手コンビニチェーン移動販売（週2回）</li> </ul>	活用した政府の支援	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（国土交通省）    (複合施設 現況)

# 徳島県美馬市(公共私連携、小さな拠点③)

特徴的工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住民どうしにより設立した「NPO法人こやだいら」会員339人             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 高齢者等の移動手段の確保として、過疎地有償運送事業を実施（H27 利用実績 296 件）</li> <li>➢ 農作業支援、高齢者生支援、災害時の弱者の避難支援、防災活動、清掃活動、自然保護活動</li> <li>➢ 在宅介護支援等で、支え合いのプラットフォームとなっている。</li> </ul> </li> </ul>
効果的住民の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 効果的住民の意見             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 以前の、施設は点在し、施設の距離は短長様々で移動に苦勞していたが、現在は、複合施設の完成で、殆どのサービスが受けられ、スピード化により時間の短縮が図れている。</li> <li>➢ 複合施設への利用者が、地区に集中し、地区は、活性化している。</li> </ul> </li> </ul>
参考となるポイント示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業計画等             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 既存公共施設の活用、点在している生活サービス機能を一箇所に集約した拠点施設整備。</li> <li>➢ 拠点施設整備は、地域住民のニーズを反映した、利便性の高い空間を創出。</li> <li>➢ 住民どうしの支え合いで設立したNPO法人を中心に地域の課題解決の取組を実施。</li> </ul> </li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後の課題             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 複合施設を地域の拠点として地域振興を図りたい。</li> <li>➢ 複合施設周辺環境整備。(休憩所、地域の特産品の販売所等)</li> </ul> </li> </ul>



(大手 コンビニ 移動販売車)

# 徳島県神山町の概要①



## 人口・面積等

人口 (H30.1.1)	5,464
世帯数	2,483
面積 (km <sup>2</sup> )	173.30
密度 (人/km <sup>2</sup> )	31.53
高齢者人口 (人) (割合 (%))	2,733 (50.0)

## 産業別就業人口・構成比

第一次産業	860 (32.3)
第二次産業	491 (18.5)
第三次産業	1,309 (49.2)

## 町制施行、合併等の状況、

S30.3.31	合体(町制施行) 阿野村、鬼籠野村、神領村、下分上山村、上分上山村
----------	-----------------------------------



## NPO グリーンバレーとは？

### ミッション

「日本の田舎をステキに変える！」

### ビジョン

- ・「人」をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくり
- ・多様な人の知恵が融合する「せかいのかみやま」づくり
- ・「創造的過疎」による持続可能な地域づくり

### グリーンバレー・ウェイ（ものの考え方）

- ・できない理由より、できる方法を！
- ・Just Do It！ とにかく始めろ！

### 【主な事業】

- ・KAIR 神山アーティスト・イン・レジデンス
- ・Bed & Studio プログラム(アーティストの滞在支援)
- ・アドプト・ア・ハイウェイ神山  
(清掃活動をベースとしたまち美化プログラム)
- ・里山づくり
- ・神山町農村環境改善センター、創造の森等の指定管理
- ・神山町移住交流支援センター受託運営
- ・サテライトオフィス誘致
- ・KVSOC 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス
- ・ワーク・イン・レジデンス(寄井・上角商店街再生事業)
- ・神山塾(人材育成支援)
- ・KMS 神山メイカーズスペース
- ・農下村塾

### 【活動内容】

- ・神山に関する情報発信
- ・地域経済の活性化や文化の促進
- ・地域課題の解決と、そのモデルの発信
- ・アーティストの制作支援
- ・アートによるまちづくりの推進
- ・自然や居住環境の維持と改善
- ・移住・定住の支援
- ・就業・起業の支援
- ・サテライトオフィスの誘致

## WEEK 神山について

› about us › 施設 › サービス › 料金

### about us

#### いつもの仕事を、ちがう場所で

旅行ではなく、仕事を持ち運ぶような暮らし方もあるとおもいます。いつもの仕事場から離れて、ときどき外に出てみませんか。移動することによって新しい楽しみも見つかるかもしれません。今の生活をガラリと変えることなく普通に暮らしているけど場所だけが違うという感覚、それをできれば少し長く、そう、1週間くらい滞在できる環境にしたい。その思いを形にしたら、この宿ができました。神山の住人になったような時間を過ごしていただけたらと願っています。

### 施設



宿泊棟は、全8室・24名（ツイン4室、ダブル2室、グループルーム2室）。すべての部屋から眼下に鮎喰川をのぞみます。築70年の古民家を再生した食堂棟（地野の食堂）を中心に、思い思いの場所で、それぞれの仕事（デスクワークから読書や手仕事まで、なんでも）を楽しんで、すごしていただければ。道を挟んだ隣地には、神山町のNPO法人グリーンバレーが運営するコワーキングスペースがあり、そちらの空間もご利用いただけます。

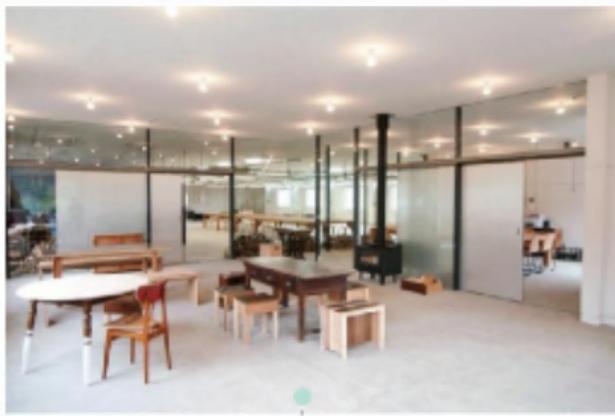
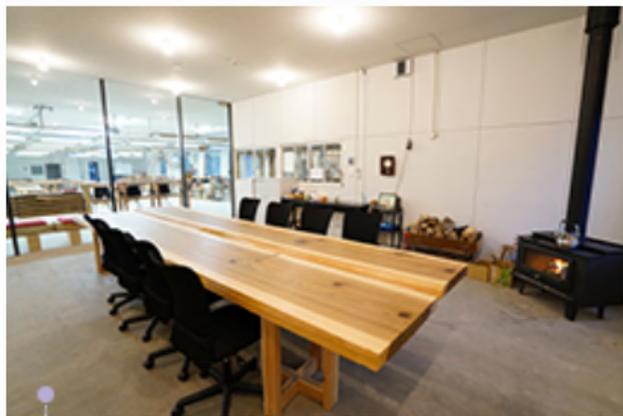
# 徳島県神山町(サテライトオフィス:神山バレー)

## 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス

### KAMIYAMA VALLEY SATELLITE OFFICE COMPLEX

神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス（KVSOC）は、「成長するオフィス」。閉鎖された元縫製工場（619平方メートル）を改修したコワーキングスペース（共同の仕事場）です。

神山町で新しいビジネスコミュニティを創造して、  
地域発の先進的なサービスやビジネスを生み出すことを目的としています。  
そのために、情報技術、デザイン、映像関連等のクリエイティブ産業の集積を図るとともに、  
起業家やその支援者、地域住民等との交流を通して、新たな価値の創出を目指します。



# 徳島県神山町(サテライトオフィス:えんがわオフィス)

## えんがわ オフィス



えんがわオフィスは株式会社プラットイーズのサテライトオフィスであると同時に、株式会社えんがわの本社になります。

BCP(事業継続計画)の一環として2013年7月1日に開所しました。

築約90年の古民家を改修し、耐震補強を施した全面ガラス張りのオフィスは周囲を「えんがわ」で囲み、内と外の境界を曖昧にすることで「オープン・アンド・シームレス」の思想を体現しています。

オフィス全体は恵比寿本社のバックアップ機能を持つ「母屋」、4K(UHD)映像の制作を行う「蔵オフィス」、映像のデジタル化・変換・メディア保管を行う「アーカイブ棟」の3棟から成ります。

# 徳島県神山町(サテライトオフィス:神山しずくプロジェクト)



「しずくプロジェクト」は、大阪から神山に移住したひとりのデザイナーが、緑豊かな山だと思っていた自然のほとんどが人工林で、水源をも危ぶむ状況だと気づき、デザイナーとして何か役に立てないか？という問いから始まりました。

林業という視点では、解決策が見いだせないまま、今も少しずつ川の水が減っています。こうした現象は、日本の各地で起こっています。ゼロ価値とまでいわれる杉に新しい価値を見だし、小さな経済の歯車を作ることによって全体の循環を作ろう！50年後の未来に向けてアクションを起こそうと、平成25年度 徳島県「デザインで蘇る森の実証実験事業」として、神山町のNPO法人グリーンバレーと共に活動をスタートさせました。

## 川の水を守りたい

神山町では30年前と比べ川の水量が約3割に減っています。川の水を増やすためには、過密になってしまった杉を切って、山肌に光が届くようにすることが大切です。私たちは、杉を切るために、杉の新たな活用法を考えてみました。

- 杉の製品をつくる
- 薪にして使う

大規模な投資をするのではなく、これが私たちにもできる等身大の取り組みとして。



# 徳島県神山町(サテライトオフィス:Sansan株式会社)

サテライトオフィス『Sansan神山ラボ』に新しいワークスペースを開設しました～”通勤10秒、都会と田舎の良いとこどり”サテライトオフィスで家族と一緒に田舎暮らし～



クラウド名刺管理サービス『リンクナレッジ』『Eight』を提供するSansan株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：寺田 親弘、以下Sansan）は、徳島県神山町の古民家を再利用したサテライトオフィス『Sansan神山ラボ』を開設しています。Sansan神山ラボはSansanの企業理念「新しい働き方」を目指す施策の一つです。このたび納屋を改装してワークスペースを新設し、子育て中の社員も家族と一緒に田舎暮らしをしながら東京と同じ仕事ができるようになりました。今後は対面で行っていた営業やコンサルティングなどのオンライン化を推進し、時間や場所に捉われない新しい働き方に全社的に取り組んでいきます。

## ■サテライトオフィス開設の背景

名刺管理クラウドサービスを通じて世界の働き方に革新を起こすことを目指しているITベンチャーのSansanは、既成概念にとらわれない「新しい働き方」を模索し様々な取り組みを行っています。社員の生産性を高める試みの一つとして、2010年10月より徳島県の築70年の古民家を借り受け、サテライトオフィス”Sansan神山ラボ”を開設しました。神山町に開設した主な理由は以下の3つです。

- ◎現地NPO法人グリーンバレーのバックアップ
- ◎豊かな自然環境
- ◎高速インターネット環境

Sansan神山ラボ開設後は社員に好評で40名以上が滞在を経験しましたが、子育て中の社員は家族と離れることが難しく利用できないという課題がありました。そこで敷地内の納屋を改装しワークスペース”NAYA”として再利用。生活と仕事の空間を分けることで、集中して東京と同じ成果を出しながら家族との時間も作れるようになりました。

Sansanではサテライトオフィスの取り組みを通じて、社員に既成概念・固定概念にとらわれないマインドが生まれ、生産性の向上や会社の文化醸成につながると考えています。今後Sansan神山ラボではソフトウェアの開発業務、管理業務、マーケティング業務に加えて、対面で行っていた営業やコンサルティングなどのオンライン化を推進し、在宅勤務など多様なワークスタイルの実現を目指します。